

第2号様式【事後審査型・総合評価落札方式（簡易型①）】

入札公告

内水面振興施設整備事業 関事業所飼育棟機械設備第2期工事に関する一般競争入札公告

内水面振興施設整備事業 関事業所飼育棟機械設備第2期工事について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第127条の規定により公告します。入札公告は、「第1号様式 入札公告共通事項」及び本書より成るものとします。なお、「第1号様式 入札公告共通事項」は岐阜県ホームページに掲載しています。

なお、この入札は電子入札システムにより執行しますが、商号又は名称、住所、代表者を変更した後に、ICカードの変更手続きをしていない方は、紙入札での参加をお願いします。そのまま、ICカードを使用しますと、入札が無効となる場合や、入札参加資格停止措置となる場合があります。

ご不明な点がありましたら、ご相談ください。【電子入札の場合のみ】

令和3年5月25日

岐阜県知事

古田 肇

1 一般競争入札に付する工事

- (1) 工事番号 里川第0302号
工事名 内水面振興施設整備事業 関事業所飼育棟機械設備第2期工事
(電子入札対象案件)
- (2) 工事場所 関市戸田竹島地内
- (3) 工事概要 飼育棟機械設備工事 1式

<構造・規模>

構造 【鉄骨造】
階数 平屋建て 平成12年3月竣工、築21年経過
延べ床面積 2,709.27㎡
建築面積 2,709.27㎡

- (4) 工期 契約日～令和4年3月18日（264日間）
- (5) 予定価格 169,571,600円（消費税及び地方消費税を含む）
- (6) 低入札調査基準価格 有（失格判断基準 有）
- (7) 最低制限価格 無
- (8) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事です。
- (9) 本工事は、電子入札システムを用いて行います。なお、電子入札システムによりがたいものは、事前に発注機関の長の承諾を得た場合に限り書面で提出することができます。
- (10) 本工事は、技術資料の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（簡易型①）の工事です。

2 入札参加資格

本工事は、単体又は2者での特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）による入札参加とします。

(1) 単体にて入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりです。

必要な建設業の許可	
特定・一般（管工事業）	
業種及び総合点数	
管工事業・総合点数が750点以上	
施工実績に関する条件	
平成18年度以降申請期限日までに、元請けとして、以下に示す工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上のものに限る。） ただし、当該実績が国及び岐阜県が発注した工事にあつては、工事成績評定の評定点が65点未満であるものを除く。	
機械設備工事で、工事費が4,300万円以上の施工実績	
配置技術者に関する条件	

<p>本工事に従事する主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者は、は、次の基準（ア及びイ）を満たし、かつ、本工事の契約工期の始まり時点において配置できる者であること。ただし、本工事の現場施工に着手する日（令和3年6月28日）には、主任技術者及び監理技術者にあつては専任で配置できる者であることとし、特例監理技術者を配置する場合にあつては、監理技術者補佐を専任で配置すること。</p> <p>ア 技術士（衛生工学部門）又は、1級管工事施工管理技士、もしくはそれと同等以上の資格を有する者であること。</p> <p>イ 平成18年度以降申請期限日までに、完成引き渡しの済んでいる建物の機械設備工事で、工事費が4,300万円以上の主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐若しくは現場代理人として従事した実績を有する者であること。ただし、低入札価格調査制度における低入札調査基準価格を下回る金額で契約を締結した場合において、建設業法に規定された主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐とは別に追加を義務付けられた技術者としての従事実績は除く。（共同企業体の構成員として主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐若しくは現場代理人として従事した実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）</p>	
監理技術者に関する条件	本工事は、特例監理技術者の配置を認める工事である。
事業所の所在地に関する条件	「第1号様式 入札公告共通事項」の「別表2」に示す中濃農林事務所管内（関市、美濃市）及び郡上市に、岐阜県建設工事入札参加資格者名簿に登録されている本店が所在すること。
設計業務等の受託者等	対象工事に係る設計業務等の受託者は、次に掲げる者です。 株式会社 中部設計
その他の条件	「第1号様式 入札公告共通事項」の「1 入札参加資格に関する事項」に示すとおりとする。

(2) 2者の共同企業体にて入札に参加する場合、結成は自主結成とし、入札参加に必要な資格は、次のとおりです。

必要な建設業の許可	特定・一般（管工事業）（すべての構成員）
岐阜県建設工事入札参加資格者名簿登録業種・総合点数	管工事業・総合点数（代表構成員（その出資比率が構成員のうち最大である者をいう。以下同じ）750点以上、その他構成員750点以上）
構成員の各々の出資比率	構成員が2者の場合は40%以上であること
施工実績に関する条件	<p><代表構成員> 平成18年度以降申請期限日までに、元請けとして、以下に示す工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上のものに限る。） ただし、当該実績が国及び岐阜県が発注した工事にあつては、工事成績評定の評定点が6.5点未満であるものを除く。 機械設備工事で、工事費が4,300万円以上の施工実績</p> <p><代表構成員以外の構成員> 平成18年度以降申請期限日までに、機械設備工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）</p>
配置技術者に関する条件	<p>本工事に従事する主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者は、は、次の基準（ア及びイ）を満たし、かつ、本工事の契約工期の始まり時点において配置できる者であること。ただし、本工事の現場施工に着手する日（令和3年6月28日）には、主任技術者及び監理技術者にあつては専任で配置できる者であることとし、特例監理技術者を配置する場合にあつては、監理技術者補佐を専任で配置すること。</p> <p>ア 技術士（衛生工学部門）又は、1級管工事施工管理技士、もしくはそれと同等以上の資格を有する者であること。</p> <p>イ 平成18年度以降申請期限日までに、完成引き渡しの済んでいる建物の機械設備工事で、工事費が4,300万円以上の主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐若しくは現場代理人として従事した実績を有する者であること。ただし、低入札価格調査制度における低入札調査基準価格を下回る金額で契約を締結した場合において、建設業法に規定された主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐とは別に追加を義務付けられた技術者としての従事実績は除く。（共同企業体の構成員として主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐若しくは現場代理人として従事した実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）</p>
監理技術者に関する条件	本工事は、特例監理技術者の配置を認める工事である。

事業所の所在地に関する条件	
「第1号様式 入札公告共通事項」の「別表2」に示す中濃農林事務所管内（関市、美濃市）及び郡上市に、岐阜県建設工事入札参加資格者名簿に登録されている本店が所在すること。	
設計業務等の受託者等	
対象工事に係る設計業務等の受託者は、次に掲げる者です。 株式会社 中部設計	
その他の条件	
「第1号様式 入札公告共通事項」の「1 入札参加資格に関する事項」に示すとおりとする。	

3 担当課

区分	担当課	電話番号	住所
入札担当課	岐阜県農政部里川振興課 管理調整係	058-272-1111 (内線2671)	〒500-8570 岐阜県蕨田南2-1-1
工事担当課	岐阜県農政部里川振興課水産振興室 水産係	058-272-1111 (内線2913)	管理調整係 岐阜県庁9階 水産係 岐阜県庁8階

4 入札日程

手続等	期間・期日	方法・場所
設計図書の閲覧	令和 3年 5月25日(火) 午前9時から 令和 3年 6月16日(水) 午後4時まで	電子入札システムよりダウンロード 入札担当課による閲覧
質問の受付	令和 3年 5月25日(火) 午前9時から 令和 3年 6月18日(火) 午後4時まで	電子入札システムによる ※紙入札の場合 入札担当課まで持参
回答書の閲覧	令和 3年 6月16日(水) 午後4時まで	電子入札システムによる 入札担当課による閲覧
申請書の提出	令和 3年 5月25日(火) 午前9時から 令和 3年 6月1日(火) 午後4時まで	電子入札システムによる ※紙入札者は、入札担当課まで持参
入札参加通知書の確認	令和 3年 6月3日(木) まで	電子入札システムによる
入札書等の提出受付	令和 3年 6月15日(火) 午前9時から 令和 3年 6月16日(水) 午後4時まで	電子入札システムによる
開札	令和 3年 6月17日(木) 午前10時から	電子入札システムによる 岐阜県庁9階農政課 ※紙入札の場合、入札参加資格確認通知書の写しを持参のこと
確認資料の提出 (落札候補者のみ)	令和 3年 6月17日(木) 午後1時から 令和 3年 6月18日(金) 午後4時まで	別記様式2を工事担当課まで持参
参加資格がないと認められた者からの理由の説明請求	参加資格不適格通知をした日から起算して7日以内（県の機関の休日を含まない）	工事担当課まで持参 書面（様式は自由）
理由の説明請求に対する回答	説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日以内	書面により回答
入札結果の公表	落札決定した日	入札情報サービスによる 入札担当課による閲覧

※紙入札方式の場合は、持参を認めますが郵送又は電送によるものは受け付けません（期間・期日は同じ）。

5 総合評価落札方式に関する事項

(1) 総合評価落札方式の仕組み

本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とします。

② 札参加資格を満たしている場合に、標準点100点を付与します。

②技術資料で示された実績等により最大17.0点の加算点を与えます。

③得られた標準点と加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する方法です。

その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、「総合評価落札方式の内容」において明記しています。

(2) 評価項目

評価項目：以下に示す項目を評価項目とします。

(ア) 施工能力に関する事項

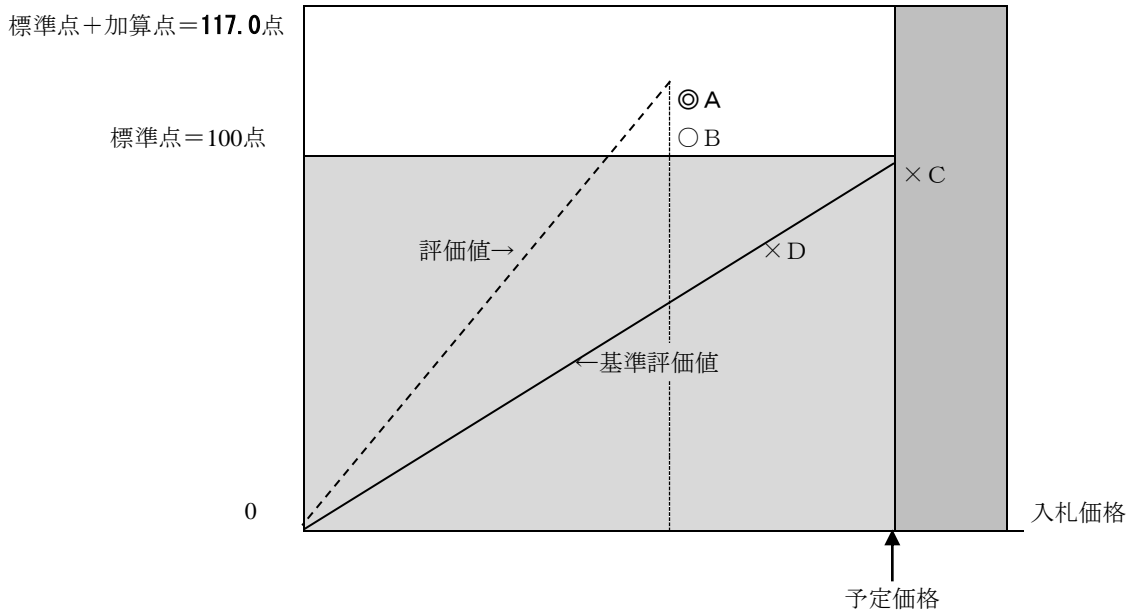
(イ) 企業能力に関する事項

- (ウ) 技術者の能力に関する事項
- (エ) 地域要件に関する事項

総合評価落札方式の内容

1 総合評価落札方式の仕組み

① 総合評価落札方式の仕組みを以下に示す。



- A：落札者◎
- B：非落札者（基準評価値を上回るが評価値（グラフの傾き）がAより低い）○
- C：非落札者（予定価格を超過）×
- D：非落札者（基準評価値を下回る）×

②落札者の決定方法

以下の条件を満たすこと。

- a. 入札価格 ≤ 予定価格
- b. 最低限の要求要件（標準案の条件）を満たすこと。（標準点以上）
- c. 評価値 ≥ 基準評価値（a 及び b を満たせば自動的に c は満たされる。）

※落札条件を満たす者が2者以上いる場合は、評価値の最大の者を落札者とする。さらに、その評価値も同じ場合には、くじ引きにより落札者を決定する。

2 評価項目及び評価指標

①評価項目：(ア) 施工能力に関する事項

- (イ) 企業能力に関する事項
- (ウ) 配置予定技術者の能力に関する事項
- (エ) 地域要件に関する事項

②評価指標：(ア) 安全対策、環境配慮により評価

- (イ) 工事成績評定点、同種工事施工実績、スタッフ数、優良工事施工者表彰歴により評価
- (ウ) 同種工事施工経験、保有資格により評価
- (エ) 営業拠点、災害協定参加等、ボランティア活動、近隣地域施工実績、新分野活

動、県内企業の活用率により評価

3 標準点及び加算点

- ① 標準点：標準案の条件を満たしていれば、標準点として100点を付与する。
- ② 加算点：評価基準に応じて点数を付与する。

4 加算点の付与

入札参加者に対する加算点付与の考え方は下表のとおりである。
各方式別の評価項目と配点

小項目	評価項目	簡易型
		①
施工能力	工程管理	
	安全対策	1.5
	品質管理	
	環境配慮	1
企業能力	工事成績評定点	2
	施工実績	1
	スタッフ数	1.5
	優良工事施工者表彰歴	1
能技力術者	施工実績	1
	保有資格	1
地域要件	営業拠点	1
	災害協定参加等	2
	ボランティア活動	1
	近隣地域施工実績	1
	新分野活動	1
	県内企業の活用率	1
		17.0

○施工能力について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
工程管理			
安全対策	事故防止の喚起と客観的指標で安全対策の実施可能性を評価	過去に労働安全衛生分野表彰歴があり、かつ直近1か年度以内に県からの工事事故による入札参加資格停止措置なし ・安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣・岐阜労働局長表彰 ・厚生労働省労働基準局長が行う建設事業無災害表彰（岐阜県内工事に限る） ・厚生労働省労働基準局長が発行した無災害記録証	1.5
		過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ直近1か年度以内に県からの工事事故による入札参加資格停止措置なし、若しくは過去に労働安全衛生分野表彰歴があり、かつ直近1か年度以内に県からの工事事故による入札参加資格停止措置あり	0
		過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ直近1か年度以内に県からの工事事故による入札参加資格停止措置あり	▲1.5
品質管理			
環境配慮	ISO認定取得の状況	ISO9000S並びに14001取得済	1
		ISO9000S又は14001取得済	0.5
		取得なし	0

○企業能力について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
工事成績評定点	直近5か年度以内に完成引き渡しの済んだ工事の工事成績評定点の平均点 【岐阜県発注の機械設備工事のみ対象】	80点以上	2
		75点以上80点未満	1
		75点未満又は実績なし	0
同種（類似）工事施工実績	平成18年度（入札公告日の属する年度を除き、遡って15か年度）以降申請期限日までに完成引き渡しの済んだ工事の施工実績の有無 （国、岐阜県、岐阜県内市町村、独立行政法人等でそれぞれの設置法において建築基準法第18条の規定上、国とみなす旨の規定のある団体又は岐阜県の独立行政法人が発注した工事のみ対象） ※工事成績評定点が65点未満のものは、実績として認めない。	同種工事※1の実績あり 空調設備を含まない機械設備工事であって、工事費が17,000万円以上の施工実績	1
		類似工事の実績あり 空調設備を含まない機械設備工事であって、工事費が12,000万円以上の施工実績	0.5
		上記実績なし	0
スタッフ数	常勤雇用の従業員数並びに国家資格を有する技術者数 【国家資格：技術士（衛生工学部門）又は1級管工事施工管理技士】	常勤雇用の従業員数15名以上並びに国家資格を有する技術者数5名以上	1.5
		常勤雇用の従業員数10名以上並びに国家資格を有する技術者数5名以上	1
		常勤雇用の従業員数10名以上又は国家資格を有する技術者数5名以上	0.5
		常勤雇用の従業員数10名未満並びに国家資格を有する技術者数5名未満	0
優良工事施工者表彰歴	直近5か年度以内の岐阜県優良工事施工者表彰歴の有無 【電気、管、機械器具設置及び電気通信工事に限る】	部長表彰歴あり	1
		現地機関の長（公共建築課長、住宅課長、畜産振興課長、家畜防疫対策課長、里川振興課長、恵みの森づくり推進課長を含む）による表彰歴あり	0.5
		表彰歴なし	0

○配置予定技術者の能力について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
同種（類似）工事 施工実績	平成18年度（入札公告日の属する年度を除き、遡って15か年度）以降申請期限日までに完成引き渡しの済んだ工事の施工実績の有無 （国、岐阜県、岐阜県内市町村、独立行政法人等でそれぞれの設置法において建築基準法第18条の規定上、国とみなす旨の規定のある団体又は岐阜県の独立行政法人が発注した工事のみ対象） ※工事成績評定点が65点未満のものは、実績として認めない。	同種工事※1の実績あり 空調設備を含まない機械設備工事であって、工事費が17,000万円以上の施工実績	1
		類似工事の実績あり 空調設備を含まない機械設備工事であって、工事費が12,000万円以上の施工実績	0.5
		上記実績なし	0
保有資格	主任技術者、監理技術者、特例監理技術者の保有する資格	1級管工事施工管理技士かつ技術士（衛生工学部門）	1.0
		1級管工事施工管理技士又は技術士（衛生工学部門）	0.5
		上記以外	0

○地域要件について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
営業拠点	地域内での営業拠点の有無	関市内（旧関市内）に本店あり	1
		中濃農林事務所管内（旧関市内を除く）に本店あり	0.5
		上記以外	0
災害協定参加等	災害協定への参加や同等の活動実績の有無	岐阜県建設業広域BCMの認定あり	2
		岐阜県との協定（農政部、林政部、県土整備部、都市建設部との協定に限る）に参加あり又は直近5か年度のうちに同等の活動実績あり	1
		岐阜県との協定（農政部、林政部、県土整備部、都市建設部との協定を除く）又は岐阜県内市町村との協定に参加あり又は直近5か年度のうちに同等の活動実績あり	0.5
		参加なし又は活動実績なし	0
ボランティア活動	直近2か年度以内※2の活動の有無	関市内（旧関市内）での実績あり	1
		中濃農林事務所管内（旧関市内を除く）での実績あり	0.75
		岐阜県内（中濃農林事務所管内を除く）での実績あり	0.5
		岐阜県内での実績なし	0
近隣地域施工実績	平成18年度（入札公告日の属する年度を除き、遡って15か年度）以降申請期限日までに完成引き渡しの済んだ近隣地域での施工実績 （国、岐阜県、岐阜県内市町村、独立行政法人等でそれぞれの設置法において建築基準法第18条の規定上、国とみなす旨の規定のある団体又は岐阜県の独立行政法人が発注した工事（工事成績評定点の通知にあるものは65点以上のものに限る）のみ対象）	関市内（旧関市内）での施工実績あり	1
		中濃農林事務所管内（旧関市内を除く）での施工実績あり	0.75
		岐阜県内（中濃農林事務所管内を除く）での施工実績あり	0.5
		岐阜県内での施工実績なし	0
新分野活動	直近2か年度以内の新分野活動実績の有無（岐阜県内での活動に限る）	新分野活動実績あり	1
		新分野活動実績なし	0
県内企業の活用率	当該工事の県内企業の活用状況（元請及び1次下請）	県内企業活用金額率90%以上	1
		県内企業活用金額率50%以上90%未満	0.5
		県内企業活用金額率50%未満	0

※1 同種工事：空調設備を含まない機械設備工事であって工事費が17,000万円以上の施工実績（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20%以上のものに限る。）

※2 新型コロナウイルス感染拡大防止対策等による活動機会の減少のため、ボランティア活動の対象期間を当面の間「1か年度以内」を「2か年度以内」とする。

5 落札者の決定

① 技術資料審査方法

- ・「総合評価落札方式に係る技術審査基準」に基づき評価する。
- ・加算点が明確に判断できない評価項目は最も低い評価とする
- ・配置予定技術者の能力は3名まで記載可とするが、2名以上記載の場合は最も低い加算点の技術者で評価する。
- ・入札執行後、評価値が最も高い者を落札候補者とし、確認資料により詳細を確認する。

② 評価値及び落札者の決定（簡易型①で入札参加者が7者の例）

入 札 者	標準点 ①	加算点②					点数合計 ①+②= ③	入札金額 ④	評価値 ③/④ ×1,000,000	評価順位 (落札者)
		施工 能力	企業 能力	技術者 能力	地域 要件	計				
A	100.00	3.50	2.50	1.00	4.00	11.00	111.00	75,600,000	1.46825	2
B	100.00	2.00	3.50	2.50	4.00	12.00	112.00	82,600,000	1.35593	6
C	100.00	1.00	3.50	0.50	4.00	9.00	109.00	80,173,000	1.35956	5
D	100.00	-1.50	3.00	2.00	3.00	6.50	106.50	73,550,000	1.44799	3
E	100.00	2.50	1.50	1.50	3.00	8.50	108.50	84,200,000	1.28860	7
F	100.00	0.00	4.00	1.00	4.00	9.00	109.00	80,146,000	1.36002	4
G	100.00	1.50	4.50	3.00	5.00	14.00	114.00	77,400,000	1.47287	1 (落札)

※評価値について端数が生じた場合は、小数点第6位を四捨五入とする。

6 実施上の留意事項

① 責任の所在とペナルティ

受注者の責により、施工能力・企業能力・配置予定技術者の能力・地域要件に記載した内容が履行されなかった場合は、入札参加資格停止・工事成績評定の減点を行うものとする。